

第3章 まちづくりの課題

私たちを取り巻く社会潮流、広域計画等の動向、まちづくりアンケートにみる市民意向、まちづくり懇話会の提言から、まちづくりの主な課題を次のとおり整理します。

◆ 市民相互の一体感の醸成

合併前の1市6町は、これまで独自のまちづくり、地域づくりを進め、それぞれに歴史や特徴ある文化、伝統が育まれてきました。

合併により一つのまちとなった本市では、市民がこれまで培ってきた歴史や文化、伝統をお互いに大切にし、活かし合いながら、共に手を携えてまちづくりを進めることができます。このため、市民相互の様々な交流機会の拡充などにより、新たな地域文化の創造と東近江市民としての一体感の醸成を図る必要があります。

◆ 市民と行政の協働によるまちづくり

価値観の多様化や少子高齢化に伴い、行政サービスもより一層きめ細やかに市民ニーズに応えることが求められていますが、その解決のためには、公共サービスの多くを行政が担ってきたこれまでの社会システムを見直し、まちづくりの主役は市民であることを改めて認識することが必要とされています。

本市では、これまでから市民による多彩な地域活動が展開されてきました。このような特性を活かし、まちづくりを協働の観点から見直す中で、市民と行政による新しい地域経営の仕組みを確立することが必要となっています。そのためには、行政の積極的な情報公開や一層の市民参加を進める必要があります。

◆ 人権の尊重

21世紀は「人権の世紀」と言われ、すべての人の命と人権が大切にされる世の中を、みんなが望んでいます。しかし、私たちの身の回りには、女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、在住外国人などの人権に関する様々な課題が存在しています。

市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが輝き、自らの能力を発揮できる地域社会の創造のため、市民とともに人権尊重のまちづくりを進める必要があります。

◆ 環境にやさしい暮らしの実現

鈴鹿の雄大な山並みから、それを源流とする河川、湖東平野に広がる田園、里山風景、湖辺の水辺空間など、広大な市域を有する本市は、水と緑の多い豊かな自然と美しい風景に恵まれた地域です。

このような恵まれた自然環境を、保全・再生・活用することにより、自然と共生する暮らしを進め、次代に引き継いでいく必要があります。また、環境問題に対する市民の意識が高まる中、環境にやさしい循環型社会の構築に向けた取り組みを進める必要があります。

安全で安心な地域づくり

近年、地震や台風、大雨などによる自然災害が多く発生し、全国各地に深刻な被害がもたらされています。本市でも、琵琶湖西岸断層帯地震や鈴鹿西縁断層帯地震、東南海・南海地震の発生による被害が危惧されています。このような中、行政の防災体制や減災への取り組みはもとより、日頃からの市民の防災意識を高め、家庭や身近な地域を単位とした防災対策の強化が必要です。

また、様々な犯罪が私たちの生命や暮らしを脅かす現在、家庭や地域における防犯意識を高め、子どもから高齢者まですべての市民にとって、安全で安心な地域づくりを進める必要があります。

さらに、BSE、鳥インフルエンザや食品の残留農薬問題などに伴い、食の安全に対する関心が高まる中、市民の安全・安心な食生活に向けた取り組みが必要です。

地域福祉のネットワークの確立と健康づくりの推進

少子高齢社会が急速に進行する中、地域において互いに支え合う福祉意識を育むとともに、保健・医療・福祉・介護の連携を強化し、子育て家庭や障害者、高齢者など、誰もが安心して暮らせる地域福祉のネットワークづくりに取り組む必要があります。

また、市民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるまちづくりに向け、「自分の健康は自分が守る」という姿勢を基本に、地域社会がこれを支援する環境づくりを進める必要があります。

教育環境の整備と生涯学習などの機会の充実

近年、教育をめぐる環境が大きく変化する中で、生活習慣や道徳の確立、基礎学力の定着を図り、心豊かでたくましく生きる力の育成や情報化、国際化など時代に対応した教育が必要となっています。

また一方で、核家族化などによる家庭環境の変化や地域におけるコミュニティ意識の希薄化などが子どもたちの健全な育成にも影響しており、人と人とのつながりを重視した、地域社会における子育て環境の整備が一層重要となっています。

さらに、人生80年の長寿社会となり、個人の生活様式や嗜好がますます多様化する中で、生涯を通じた多様な学習や文化芸術活動、スポーツ活動等の機会の充実が求められています。

歴史文化の継承と活用

本市には、百済寺や永源寺をはじめとする古刹・名刹や古墳・遺跡など、多くの歴史文化遺産が点在しています。

豊かな自然風土に育まれてきた歴史文化など、先人が築き、継承してきたこれらの貴重なかけがえのない遺産を守り、次代へ引き継ぐための取り組みを進めるとともに、まちづくりの資源としてこれらを活用する必要があります。

地域産業の振興と観光ネットワークの形成

本市は、古くから農業、商業が盛んな地域であり、また近年は、交通の利便に恵まれ、多くの企業の進出が見られる工業都市です。こうした特徴を活かしながら、地域産業の活力を高めるためには、農林水産業・商業・工業・観光の各産業間の連携を図るとともに、コミュニティビジネスなど新規事業者の育成が求められています。

また、本市は、豊かな自然や個性ある歴史文化施設、歴史文化遺産をはじめとする様々な観光拠点を有しており、これらを観光資源としてさらに活かす必要があります。このため、これらの拠点整備やPRを積極的に進めるとともに、観光ネットワークを形成することが求められています。

都市基盤の整備

本市は、近畿圏と北陸圏、中部圏をつなぐ広域交通の要衝であり、名神高速道路のインターチェンジがあることや、各国道が市内を縦横断するなど恵まれた立地条件にあることから、こうした条件をまちづくりにおいてさらに活かしていくための都市基盤整備が必要です。

さらには、市内各地域を結ぶ幹線道路の整備とともに、鉄道、バスなどの公共交通の利便性を高める必要があります。

地域情報基盤の整備

本市は、合併を契機に、地域間の情報格差の是正や将来を見据えた情報基盤として地域情報ネットワークの整備を行い、併せて全市的に統一した情報提供手段の確保を図るためケーブルテレビ事業の導入を行いました。

今後は、防災・防犯、教育、福祉及び産業など様々な分野において、行政はもとより企業や市民など地域全体の中で、こうしたネットワークを活用した新たな取り組みを進める必要があります。また、ケーブルテレビ事業については、加入促進に努めるとともに、行政や市民による有効的な活用が求められています。

効率的・効果的な行財政運営の確立

地方分権の時代にあって、地域が自らの判断と責任において地域の実情にあったまちづくりを行うためには、行政のスリム化を図り、市民と行政が協働して地域経営に取り組むことが求められています。

また、本市の財政は、合併による財政支援措置があるものの、今後、さらに厳しさを増すものと予想されます。今後の財政運営については、国や県の動向を見極めるとともに、合併特例が終了する時期を見据え、さらに慎重を期すべき状況にあります。

このため、行財政運営の見直しや行政機構のあり方の検討など、合併による効率化の推進と行財政基盤の強化に努めながら、定期的な行政評価の実施など、経営の視点を取り入れた行財政改革の推進によって、効率的・効果的な行財政運営の確立を図る必要があります。

『東近江市・未来のまちづくり』絵画作品展 入賞作品



八日市西小学校6年 平井 有子



玉緒小学校5年 武久 彩音



蒲生西小学校4年 大谷 知寛

未来を担う子どもたちの描く夢を今後のまちづくりに活かすため、本市の合併記念事業のひとつとして、市内の小中学生を対象に「東近江市・未来のまちづくり」をメインテーマとする絵画を募集しました。(募集期間:平成17年7月~9月)